



1部77円(税込み)

# 対がん協会報

第710号

2022年(令和4年)  
1月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 2面 HPVワクチンの定期接種  
9年ぶり積極的勧奨へ
- 5面 支部ブロック会議が終了  
2021年度は5ブロック
- 7面 2019年度支部ががん検診の状況  
大腸がん

2022年を  
迎えて

## 新たな体制で、強固な対がん活動の展開を！

公益財団法人 日本対がん協会会長 垣添忠生

明けましておめでとうございます。  
新型コロナウイルス感染症の蔓延による困難な状況は、変異株の登場もあり、なかなか先が見通せない状況ではあります。しかし、新しい気持ちで新年を迎えましょう。

日本対がん協会グループとして60年以上展開してきたがん検診事業もコロナ禍で大きな後退を余儀なくされました。現在、みなさまの受診勧奨のご努力や予約制の導入などで少しずつ回復しつつあるとはいえ、2021年上期のがん検診受診者数はコロナ前の2019年同期より17%減でした。これは本来発見されるべきがんが減ることを意味します。それは、多大な損失であり、個々人の人生に与える影響は甚大です。また、国民の健康を守る一翼を担う当協会グループにとりましても、大変な事態と申せましょう。

日本対がん協会グループの検診受診者数減のニュースは、我々だからこそできる迅速な情報発信であり、NHKはじめマスコミの注目を集めました。改めまして、御協力いただいたグループの皆様へ御礼申し上げます。

さらにその後、がん関連3学会(日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会)の「新型コロナウイルス(COVID-19)対策ワーキンググループ(WG)」と合同で全国の病院調査を実

施し、早期のがん患者の減少も明らかにできました。当協会グループの存在意義に対する世の中の見方は確実に変わってきています。

わが国も含めて世界のがん対策は以下の4本柱で構成されています。すなわち、予防、検診、治療、緩和ケアです。なるべく医療費の増大を抑えながら国民をがんから守るには、予防と検診に注力することがもっとも合理的なアプローチと申せましょう。

予防では、ワクチン接種と禁煙の重要性を揺るがせにできません。特にHPVワクチンについては、国が9年ぶりに積極的な接種勧奨を再開することを決定しました。女性を子宮頸がんから守るうえで誠に喜ばしいニュースです。

禁煙においても、タバコ産業のイメージ戦略に負けない、より訴求力の高い活動を行っていく工夫が求められるでしょう。

検診によるがんの早期発見は、年間100万人ががんととなり、38万人が亡くなっている現状を考えると、重要性がいや増します。医師として進行がんで亡くなる方々の悲劇を数多く目にしてきた私は、がん検診に対してはとりわけ強い思い入れがあります。加えて、私自身が大腸がんと腎臓がんを早期発見できたおかげで今日があるので



す。

日本対がん協会グループにおいても、これからのがん検診には、人口減少と高齢受診者の増加、新しい検診技術の導入、支部データのデジタル化など、多くのチャレンジが待ち受けています。

治療ではゲノム医療の定着、新薬の開発や新技術の導入などは患者さんの希望に繋がります。問題は医療費の高騰が待ち受けていることで、予防と検診に注力することはわが国が世界に誇る国民皆保険制度を守るうえでも重要です。

日本対がん協会本部は昨年11月末、築地市場跡近くのコンパクトな事務所に移転いたしました。テレワークの定着を見据え、さらに事務所費用の縮減により貴重なご寄付を少しでも対がん活動に役立てるための決断でした。

様々な新しい状況でスタートした本年が皆様にとって良き年となりますよう！

**がん相談ホットライン 03-3541-7830**

毎日受け付けています(祝日を除く)

時間は当分の間、10:00~13:00 15:00~18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

態勢縮小のため  
電話が繋がりにくい  
ことがあります。  
何卒ご了承ください

# HPVワクチン接種 9年ぶり積極的勧奨

## 2022年4月から再開 接種機会逃した世代も公費で 厚生労働省

子宮頸がんなどの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）感染症を防ぐワクチンの定期接種について、厚生労働省は、今年4月から対象者への個別通知など積極的勧奨を再開することを決め、接種を担う自治体へ通知した。さらに、約9年間にわたる積極的勧奨の中断などにより接種機会を逃した世代に対しては今年4月から3年間、公費によるキャッチアップ接種を実施する。

HPVは、性経験のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するとされる一般的なウイルス。子宮頸がん、肛門がん、膣がんなどのがんや尖圭コンジローマなどの病気の発生にかかわる。日本では2013年4月からHPVワクチンが予防接種法に基づく定期接種となり、小学校6年生～高校1年生にあたる年齢の女性に無料で接種がおこなわれている。

しかし、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛が接種者に見られたことから、厚生科学審議会の予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会などが2013年6月、副反応の発生頻度などがより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまで、定期接種の積極的勧奨は控えるとの見解を出し、厚生労働省は定期接種を担う自治体に対し、接種対象者やその保護者にワクチン接種を積極的に奨めることはしないよう勧告した。

積極的勧奨が中断している間も、ワクチンの有効性と安全性の評価、接種後に生じた症状への対応、ワクチンに関する情報提供などについて議論が続けられた。そうした中で、近年、若年層の子宮頸がん罹患が増加。また、定期接種を知らない人が増えていることも国の調査でわかった。

厚生労働省は2020年10月、HPVワクチンの接種対象者・保護者らに向けたリーフレットを改訂。同時に自治体に通知し、「個別通知を求めるものではな

い」としていた接種対象者への周知方法を削除した改訂版リーフレットを接種対象者に送るなど原則、個別通知での周知を要請。さらに、ワクチンの有効性・安全性を十分説明し、対象者が希望すれば接種できることも周知するよう求めていた。

厚生科学審議会は2021年11月、安全性に特別な懸念はなく、接種の有効性は副反応のリスクを上回っており、今後も安全性の評価を続けることで積極的勧奨を再開すべきだと判断。厚労省は2022年4月からの再開を自治体へ通知した。さらに、公平な接種機会を確保するとの観点から、積極的勧奨が中断していた間の接種対象世代への公費によるキャッチアップ接種の実施が同審議会の予防接種・ワクチン分科会で了承された。

厚労省によると、ワクチンは、子宮頸がんの原因の50～70%を占めるHPV16型、18型に対し、前がん病変を防ぐ効果が国内で認められている。また、接種が進んでいる一部の国では、子宮頸がんを防ぐ効果が研究データから示されている。

標準的な接種スケジュールの例では、2価ワクチン（サーバリックス）の場合、中学1年生時に1回目から1カ

月の間隔をおいて2回目を接種し、1回目から6カ月の間隔をおいて3回目を接種する。また、4価ワクチン（ガーダシル）の場合、中学1年生時に1回目の接種から2カ月の間隔をおいて2回目を接種し、1回目から6カ月の間隔をおいて3回目を接種する。いずれも1年以内に計3回の接種を終えることが望ましい。

キャッチアップ接種は、2022年度に17～25歳になる女性（1997～2005年度生まれ）が対象で、2022年4月から3年間実施される。

厚労省は現在、「新型コロナウイルス感染症の流行後に、外出自粛要請などの影響で、規定の期間内に予防接種を受けられなかった方でも、公費接種を受けられる場合があります」とホームページで案内。「予防接種は、決して『不要不急』ではありません。まだ接種期間内の方は、お早めに接種をお済ませください」と呼びかけている。

リーフレットは、定期接種対象者と保護者向け、接種後の人向け、医療従事者向けの3種類。厚労省HP（<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou28/index.html>）からダウンロードできる。



2020年改訂のリーフレット。対象者と保護者向けは概要版と詳細版がある

# コロナ禍が影響

## 594施設で新たながんの診断や治療が減少

2020年  
院内がん登録全国集計  
国立がん研究センター

国立がん研究センター(中釜斉理事長)は、国が指定するがん診療連携拠点病院など国内863施設で2020年に新たに診断、治療を受けた例の院内がん情報を全国集計し、公表した。検診による発見例、自覚症状に伴う発見例ともに2019年より減り、コロナ禍などで一定の受診控えが生じたことが考えられる。

調査は、2021年6月時点のがん診療連携拠点病院等451施設▽小児がん拠点病院6施設▽都道府県の推薦363施設▽任意のデータ提出60施設の計880施設が対象。このうち同9月10日までにデータが提供された計863施設(新規のがんの約72.5%をカバー)の104万379例を集計した。

新型コロナ発生前の2019年と比べると、小児がん拠点病院1施設を含む594施設で全登録数(新規のがん診断や治療)が6万409件(平均4.6%)減少していた。10年以上続けて全登録数が増えてきた中で、減少は初めて。施設によって減少幅は異なるが、がん診療連携拠点病院等450施設では平均5.3%の減少が認められた。男女ともに肝臓がんはほぼ横ばいだったが、男性は胃がんと大腸がん、女性は乳がんと胃がんの登録数が減った。

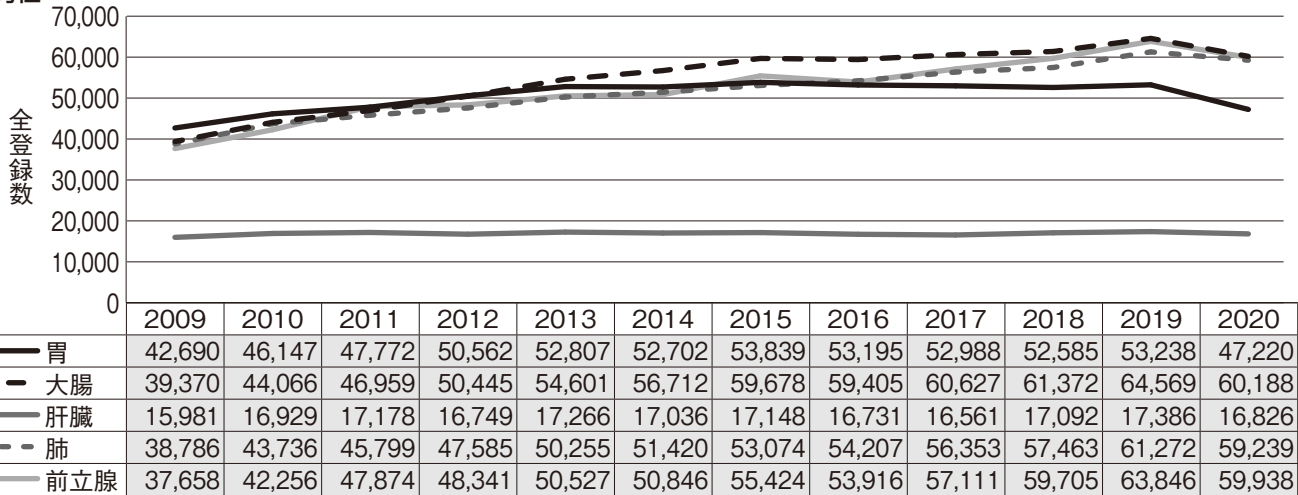
また、新型コロナの特定警戒地域(北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県)と他の地域を比べると、がん検

診による発見例、検診以外での発見例のいずれも、5月ごろ一時的に特定警戒地域で減少幅が大きくなったものの、その後は差が小さくなっていった。

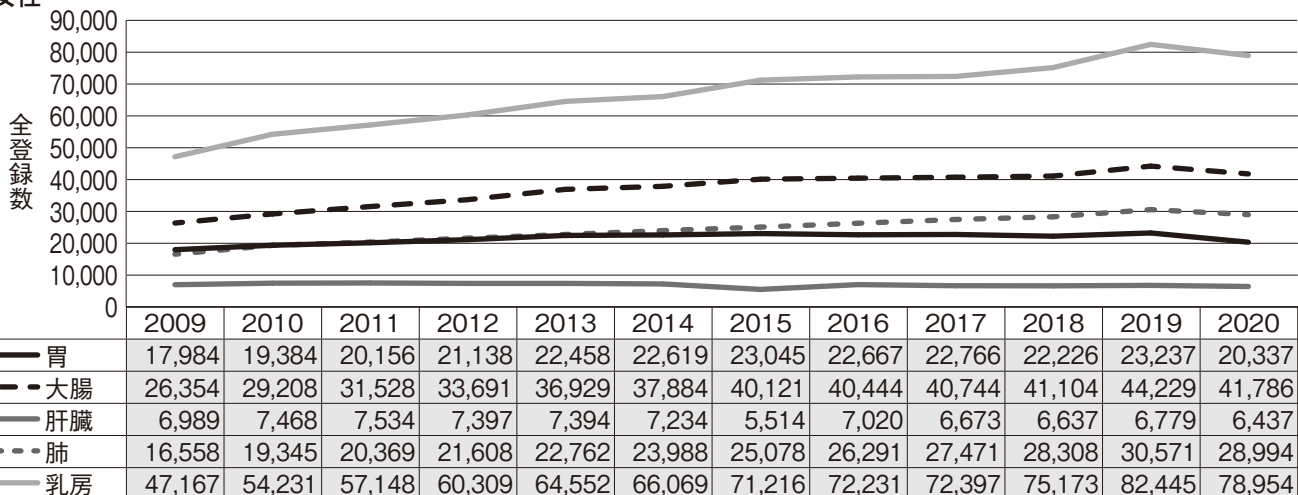
初めての緊急事態宣言が出された4月に市区町村のがん検診が延期された影響からか、がん検診による登録数が減少。一方で、自覚症状など検診以外の発見例でも登録数の減少が認められており、一定の受診控えが生じていた可能性が考えられる。

そのため、今後、適切なタイミングでがん検診を受診し、さらに症状があった場合は適宜医療機関を受診できるようにすることが重要だとしている。

### ■男性



### ■女性



2020年のがん診療連携拠点病院等(450施設)のがん診療の状況

# 5年相対生存率68.9%

# 10年相対生存率58.9%

全がん協調査 国立がん研究センター研究班が公表

国立がん研究センターは昨年11月、全国がんセンター協議会(32施設)の協力で部位別の5年生存率、10年生存率を集計し、公表した。2011～2013年の症例による全部位の5年相対生存率は68.9%(前回2010～2012年症例68.6%)、2005～2008年症例による全部位の10年相対生存率は58.9%(前回2004～2007年症例58.3%)となった。

研究開発費に基づく研究班「施設をベースとしたがん登録情報の収集から活用・情報発信までの効果と効率の最大化モデル構築のための研究」(奥山絢子班長)が集計した。生存率には実測生存率と相対生存率があり、実測生存率はがん以外の死因も含め、相対生存率はがん以外の死因を除いて算出される。集計では、臨床病期判明率60%以上、追跡率(予後判明率)90%以上の施設のデータに絞って解析。15～94歳を対象にし、15歳未満95歳以上は除外した。また、自施設診断・自施設治療、他施設診断・自施設治療を対象にし、診断だけの場合は除外。良性腫瘍、上皮内がん、0期、転移性腫瘍も対象から外した。

5年生存率は、2011～2013年の15万1,568症例から、病期不明症例を含む全症例と手術症例について部位別(22種)に算出した。公表は今回で10回目。全部位全臨床病期の5年相対生存率(病期不明症例を含む全症例)は68.9%となった。初回(1997～1999年症例)の61.8%から上昇し、前回(2010～2012年症例)に比べも、多くの部位で生存率が上がっている。ただし、低下した部位も含め、臨床的に意味のある変化は認められなかった。

10年生存率は、2005～2008年の12万6,499症例から、病期不明症例を含む全症例と手術症例について部位別(18種)に算出した。公表は今回が7回目。

やはり前回(2004～2007年症例)と比べ、多くの部位で生存率が上昇したが、一部低下した部位も含め、臨床的に意味のある変化は認められなかった。10年生存率を過去と比較できるのは、全がん協の調査だけとなっている。

このほか、大規模な生存率統計は、地域がん登録に基づく2009～2011年の22府県・約59万症例による5年相対生存率▽がん診療連携拠点病院等が行

う院内がん登録に基づく2012～2013年の全国413施設・約83万症例による5年実測・相対生存率▽2008年の全国240施設・約24万症例による10年実測・相対生存率がある。2016年1月に始まった全国がん登録の同年診断症例による5年生存率は2022年以降の公表になる。

集計は全がん協ホームページ(<https://www.zengankyo.ncc.go.jp/etc/index.html>)で公開している。

## 相対生存率算出結果の概要

### 5年生存率

全部位	68.9% (68.6%)		
食道	50.1% (48.9%)	乳(女)	93.2% (93.6%)
胃	75.4% (74.9%)	子宮頸	75.9% (75.7%)
大腸	76.8% (76.5%)	子宮体	86.2% (86.3%)
肝	38.6% (38.1%)	卵巣	64.3% (65.3%)
胆のう・胆管	28.7% (28.9%)	前立腺	100.0% (100.0%)
膵臓	12.1% (11.1%)	腎臓など	71.0% (69.9%)
喉頭	80.4% (82.0%)	膀胱	67.7% (68.5%)
肺	47.5% (46.5%)	甲状腺	93.0% (92.6%)

### 10年生存率

全部位	58.9% (58.3%)		
食道	34.4% (31.8%)	乳(女)	87.5% (86.8%)
胃	67.3% (66.8%)	子宮頸	68.2% (68.7%)
大腸	69.7% (68.7%)	子宮体	82.3% (81.6%)
肝	17.6% (16.1%)	卵巣	51.0% (48.2%)
胆のう・胆管	19.8% (19.1%)	前立腺	99.2% (98.8%)
膵臓	6.6% (6.2%)	腎臓など	63.3% (62.8%)
喉頭	64.2% (63.3%)	膀胱	63.0% (61.1%)
肺	33.6% (32.4%)	甲状腺	86.8% (85.7%)

※部位別の病期不明症例を含む全症例の相対生存率  
※( )内は前回の相対生存率

## 支部ブロック会議、3地区で2年ぶり開催

日本対がん協会グループ支部が業務上の諸課題について近隣支部と協議・情報交換する支部ブロック会議が、2021年度は昨年8月から12月にかけて全国6ブロックのうち5ブロックで開催された。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で2ブロックのみの開催にとどまったが、21年度は3ブロックで2年ぶりの開催にこぎ着け、計5ブロックでの開催となった。

会議はいずれもオンラインでおこなわれた。検診車内の新型コロナ感染防止対策、ワクチン接種に伴うリンパ節の腫れが乳がん検診に及ぼす影響を回避するための対応、がん検診を特に推奨する年齢を「69歳以下」とするといった新項目を盛り込んだ厚生労働省のがん検診指針改訂への対応などが各地

で議題となった。

今年度の皮切りとなった九州・沖縄ブロックは昨年8月26日、熊本県支部(熊本県総合保健センター)が担当し、結核予防会との共同で2年ぶりに開催された。次回は福岡県支部(ふくおか公衆衛生推進機構)が担当する。

近畿ブロックは昨年10月19日、滋賀県支部(滋賀県健康づくり財団)の担当で開催された。近畿は2020年度もブロック会議を開催している。次回は奈良県支部(奈良県健康づくり財団)が担当する。

東北・北海道ブロックは昨年11月17日、福島県支部(福島県保健衛生協会)の担当で2年ぶりに開催された。次回は北海道支部(北海道対がん協会)が担当する。

中国・四国ブロックは昨年11月19日、徳島県支部(とくしま未来健康づくり機構)が担当し、結核予防会との共同で開催された。中国・四国の支部は2020年度もブロック会議を開催している。次回は鳥取県支部(鳥取県保健事業団)が担当する。

今年度最後となった関東・甲信越ブロックは昨年12月10日、山梨県支部(山梨県健康管理事業団)の担当で2年ぶりに開催された。次回は長野県支部(長野県健康づくり事業団)が担当する。

昨年11月に結核予防会との共同で開催を予定していた東海・北陸ブロックは2年連続でとりやめ、協議事項や質問を書面で交換する形式に切り替えた。

## ネクストリボン2022

2月オンライン  
開催

「コロナ下のがん」テーマ

心のケア、治療と就労の両立などを考える

ワールドキャンサーデー(世界対がんデー)の2月4日、公益財団法人日本対がん協会と朝日新聞社は、がんと共生社会を目指すイベント「ネクストリボン2022 ～がんと共生社会を目指して～」をオンラインで開催します。国内での感染確認から2年となる新型コロナウイルス感染症はいまも暮らしに影を落としており、今回も「コロナ下のがん」が大きなテーマになります。

イベントは2月4日午後1時開会。がん研有明病院腫瘍精神科部長の清水研氏が「コロナ下のがんと心のケア」と題して講演。治療と就労の両立を目指した環境作りについてのパネル討論「コロナ時代、くらしと仕事 相談から見える課題」には清水氏、宮崎善仁会病院腫瘍内科医の押川勝太郎氏、日本対がん協会相談支援室の北見知美マネジャー、一般社団法人がんと働く応援団の吉田ゆり代表理

事らが登壇します。

また、アフラック生命保険取締役上席常務執行役員の宇都出公也氏、大鵬薬品工業人事部シニアエキスパートの三田明氏らによる鼎談「ウェルビーイングな社会の実現に向けて」、トーク&ミニライブ「がんとともに生きる、寄り添う」ではキャンペーンソング「幸

せはここに」を歌手の木山裕策さんが披露します。コロナ下でがんの発見・治療を経験した俳優の東ちづるさんの対談「コロナ下で経験したがんと、いま伝えたいこと」もあります。

参加無料。詳しくは、公式ホームページ(<https://t.asahi.com/n22a7>)をご確認して下さい。

毎年2月4日はワールドキャンサーデー

## ネクストリボン2022

～がんと共生社会を目指して～



2月4日(金)  
オンライン開催

東ちづるさんなどがご出演!



# 江東区立の2中学校でがん教育授業

## 新型コロナ下 感染予防にも配慮

東京都江東区立第三砂町、大島西の2中学校で昨年12月、がん教育の授業があり、公益財団法人日本対がん協会は外部講師の派遣で協力した。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言は解除されたものの、授業はマスク着用、換気、座席間隔を広げるなどの感染予防にも配慮したうえで、講堂や体育館で生徒と講師が向き合って実施された。

第三砂町中では12月13日、2年生約120人に対して授業があり、がんに

関する事前アンケートの結果を養護教諭の原亜希子さんが報告した。続いて、日本対がん協会がんサバイバー・クラブ担当の濱島明美職員がアンケート結果を交え、どのようにがんになるのか、がんは予防できるのかなどを解説。仕事と両立させながらの乳がん治療、その中での子育てなどについて語った。講演後、「がんになっても仕事は続けられますか」との質問には、日本対がん協会をはじめ多くの相談窓口があることを紹介した。

大島西中では12月16日、2年生約150人を対象に、がん研有明病院先端医療開発センターがん早期臨床開発部長の古川孝広医師がクイズ形式で生徒に質問しながら、がんの発生や予防について説明し、家族や身近な人にがん検診受診を勧めるよう求めた。また、外科手術、抗がん剤、放射線などによるがん治療の解説では、いまの仕事である新薬開発の分野に触れ、「将来の進路として医療分野を選択肢の一つにしてほしい」と呼びかけた。



第三砂町中で、がんの仕組みについて説明する濱島職員(右端)



大島西中の生徒へ問いかけながら授業を進める古川医師(中央)

## がん教育の実践例・課題など 自治体にヒアリング 文部科学省

文部科学省は、がん教育への取り組みについて、自治体へヒアリングした具体的な事例をがん教育共有サイトで公開している。独自の教材開発、外部講師との連携、がん教育推進で重視することなど、多くの自治体が取組むうえで参考にしてもらおう。

自治体独自の教材開発では、同省提示の資料から抜粋するとともに、独自に新学習指導要領の説明、外部講師活用の進め方、授業の進め方などを作成し、1冊の教材にまとめた自治体があった。また、小学生向け、中学・高校生向けの教材パッケージを作成した自治体もあった。外部講師(がん専門医、がん経験者)の講演DVDと視聴後の感想を書くための用紙のひな型をセット

にし、授業1コマを実施できるようにした。クイズ形式にしたり、教師向けの手引書、生徒用のワークシートを作成した自治体もあった。

外部講師との連携では、多くの自治体ガリストを作成し、随時更新しているほか、病院を訪問して直接依頼したり、外部講師の講義を見学してマッチングの参考にしたりしている自治体もあった。また、教師向けの研修会に加え、外部講師養成のための研修会を年1回実施し、受講を外部講師の必須条件にしている事例もあった。

がん教育の推進では、専門的な知見や普段と違った授業の雰囲気など外部講師活用のメリットを教員研修の中で示している自治体や、授業内容につい

て外部講師と事前の打ち合わせを重視する自治体があった。また、山間部や離島など外部講師の訪問が難しい地域では、外部講師のメッセージ映像を作り、配布する事例もあった。

課題では、がん教育への理解不足が挙げられた。学校側がどのように取り組んでいいかわからないまま外部講師を依頼し、打ち合わせの中で学校側と外部講師の考え方に違いがあることに気づいた例も。また、教員、生徒だけでなく、保護者への理解を促すため、企業と連携して動画を作成している自治体もあった。

詳しくは、がん教育共有サイト(<https://www.gankyoku.go.jp/>)で。

## 2019年度グループ支部 がん検診の実施状況から ◆大腸がん

## ■男女合計

支部名	受診者数 (A)	要精検者数 (B)	精検受診者数 (C)	精検の結果					精検受診率 (C/B)	がん発見率 (D/A)	陽性反応 の中度 (D/B)
				がん(D)	がん疑い	がん以外の疾患	異常なし	その他の結果			
北海道	118,168	9,294	7,424	349	6	5,325	1,744	0	79.88%	0.30%	3.76%
青森	104,021	5,344	4,150	124	24	2,993	838	164	77.66%	0.12%	2.32%
岩手	113,231	5,966	4,819	266	0	3,323	1,221	9	80.77%	0.23%	4.46%
宮城	67,056	3,351	3,006	183	0	2,001	803	19	89.70%	0.27%	5.46%
秋田	66,326	4,128	3,271	135	15	2,177	928	16	79.24%	0.20%	3.27%
山形	129,997	7,449	5,556	180	25	3,368	1,983	0	74.59%	0.14%	2.42%
福島	118,649	7,646	5,262	147	6	3,374	1,527	115	68.82%	0.12%	1.92%
茨城	167,923	11,180	8,217	299	30	6,275	1,439	174	73.50%	0.18%	2.67%
栃木	101,240	5,134	2,931	131	32	919	672	1,177	57.09%	0.13%	2.55%
群馬	30,244	1,403	1,086	42	2	792	250	0	77.41%	0.14%	2.99%
埼玉	23,727	1,356	950	36	4	647	216	47	70.06%	0.15%	2.65%
千葉	109,490	7,575	4,091	111	4	2,962	1,010	4	54.01%	0.10%	1.47%
新潟	129,668	7,588	6,247	325	46	3,635	2,011	365	82.33%	0.25%	4.28%
山梨	17,106	840	582	20	3	386	155	18	69.29%	0.12%	2.38%
長野	95,458	5,717	3,930	158	0	2,639	961	172	68.74%	0.17%	2.76%
富山	35,071	2,059	1,431	60	0	1,031	340	0	69.50%	0.17%	2.91%
石川	26,395	1,595	1,139	52	1	856	227	3	71.41%	0.20%	3.26%
福井	58,145	3,058	2,213	125	3	1,598	487	0	72.37%	0.21%	4.09%
愛知	7,947	497	190	2	0	124	57	7	38.23%	0.03%	0.40%
三重	25,882	1,380	802	20	8	522	252	0	58.12%	0.08%	1.45%
滋賀	12,607	714	480	13	21	322	118	0	67.23%	0.10%	1.82%
京都	85,623	6,505	906	44	2	667	193	0	13.93%	0.05%	0.68%
兵庫	97,447	4,728	2,228	95	0	1,599	475	0	47.12%	0.10%	2.01%
奈良	1,444	77	53	1	0	40	12	0	68.83%	0.07%	1.30%
和歌山	24,630	1,543	642	40	0	477	141	0	41.61%	0.16%	2.59%
鳥取	44,882	2,705	1,802	74	2	1,175	551	0	66.62%	0.16%	2.74%
島根	40,852	2,119	1,268	59	10	676	417	106	59.84%	0.14%	2.78%
岡山	34,596	2,248	1,190	35	2	865	236	52	52.94%	0.10%	1.56%
広島	31,815	1,902	1,365	64	0	951	299	0	71.77%	0.20%	3.36%
山口	46,557	2,131	691	16	1	0	154	521	32.43%	0.03%	0.75%
徳島	25,902	2,188	1,257	30	2	904	277	44	57.45%	0.12%	1.37%
香川	20,811	1,139	983	35	1	723	224	0	86.30%	0.17%	3.07%
愛媛	72,044	3,779	2,999	105	4	2,005	839	63	79.36%	0.15%	2.78%
高知	70,164	3,091	1,945	109	9	1,359	495	0	62.92%	0.16%	3.53%
福岡	89,613	4,861	3,050	129	2	2,285	618	16	62.74%	0.14%	2.65%
佐賀	44,447	3,384	2,431	73	14	1,856	483	5	71.84%	0.16%	2.16%
長崎	42,987	2,708	1,955	64	3	1,452	436	0	72.19%	0.15%	2.36%
熊本	58,575	3,997	2,657	61	4	1,663	576	357	66.47%	0.10%	1.53%
大分	21,375	1,197	930	47	1	693	189	0	77.69%	0.22%	3.93%
宮崎	27,894	1,830	1,284	45	0	851	374	14	70.16%	0.16%	2.46%
鹿児島	62,889	3,812	2,975	110	2	2,315	548	0	78.04%	0.17%	2.89%
沖縄	44,100	2,457	1,252	51	14	875	322	0	50.96%	0.12%	2.08%
合計	2,546,998	151,675	101,640	4,065	303	68,700	25,098	3,468	67.01%	0.16%	2.68%

## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>  
(ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295  
受付時間：10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

がんの予防、早期発見のための技術開発など支援

黒川利雄がん研究基金

2022年度研究助成希望者を募集  
宮城県対がん協会

公益財団法人宮城県対がん協会(下瀬川徹会長)は、2022年度「黒川利雄がん研究基金」の助成対象者を募っている。がんの予防と早期発見に関する技術開発などに携わる医師らが対象。1件あたり100万円を上限に、総額220万円を助成する。

対象は、わが国のがん予防および早期発見に関する技術開発など、がん対策にかかわる分野で、①がんの疫学および集団検診に関する調査・研究・開発、②がんの早期発見および治療に関する調査・研究・開発に取り組む50歳

未満の個人、団体。申請には、宮城県対がん協会の理事、または申請者の所属長の推薦が必要になる。応募件数は1個人・1団体または共同研究グループで1件とし、推薦件数も1人1件とする。

応募に必要な申請書類は、はがき、ファクスで事務局へ申し込むか、宮城県対がん協会のホームページ(<https://www.miyagi-taigan.or.jp/>)からダウンロードをして入手できる。申請は郵送でのみ受け付ける。応募締め切りは2022年3月末、発表は同5月となる。

申請書類の宛先は、〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7番30号 公益財団法人宮城県対がん協会「黒川利雄がん研究基金」事務局宛。

黒川利雄がん研究基金は、宮城県対がん協会の初代会長、黒川利雄博士の遺志を受け、がん対策の長期的展望を開くために1989年に創設された。2021年度までに130人に総額8,450万円が助成されている。

問い合わせは、事務局(電話022-263-1637、ファクス022-263-1548)へ。

「集活」から考える オンライン終活セミナー

日本対がん協会など4団体

1月28日  
に開催

最期まで自分らしく生きるために必要なこととは? 公益財団法人日本対がん協会など4団体は28日午後2時から、「おひとりさま、おふたりさまの安心!終活セミナー」をオンラインで開催します。27日まで、参加申し込みを受け付けています。

講師は、立教大学社会デザイン研究所研究員の星野哲氏。「おひとりさま、おふたりさまの終活」と題し、縁を結ぶ、他者とのつながりを意識する



星野哲氏

「集活」を通し、「終活」について考えます。いくつになっても様々なつながりの可能性があることを示しながら、その一つとして遺贈寄付という選択肢があることをわかりやすく解説します。

講演後は、主催4団体のパネルディスカッションもあります。社会課題の解決に向けた活動、遺贈寄付がそれぞれの活動にどう生かされているかなどを具体的にご説明します。また、これまでの遺贈寄付の実例から、託された思いやエピソードなどもご紹介しま

す。

参加申し込みは、Webフォーム(<https://ws.formzu.net/fgen/S59196122/>)か、住所・氏名・年齢・電話番号を明記してメール([info@lgpo.jp](mailto:info@lgpo.jp))で。申し込みシートがあればファクス(03-6632-4116)でも受け付けます。開催日前日にZoom招待URLをお送りします。参加無料。申し込みは27日午後1時まで。問い合わせは、遺贈寄附推進機構株式会社(03-6385-4635、メール[info@lgpo.jp](mailto:info@lgpo.jp))へ。



セミナー申込  
QRコード

主催 国際環境NGO グリーンピース・ジャパン  
特定非営利活動法人 国境なき医師団日本  
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
公益財団法人 日本対がん協会  
協力 遺贈寄附推進機構株式会社

コロナ禍

乳房超音波・マンモグラフィ  
二つの技術講習会を中止

公益財団法人日本対がん協会は、公益財団法人結核予防会、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構教育・研修委員会との共催で2月に予定していた「第11回乳房超音波技術講習会」

の中止を決めた。また、例年3月に同NPOと開催している「マンモグラフィ撮影技術講習会」についても中止する。いずれの講習会も実習を伴うため、新型コロナウイルス感染症の新たな変異

株の感染拡大など、開催時の状況の見通しが不透明になっていることを考慮した。コロナ禍による中止は2年連続となる。